

## 2022年10-12月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

令和5年3月9日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP成長率

2022年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.0%（年率0.1%）、名目1.2%（年率4.7%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった<sup>1</sup>。

#### [ 2 ] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間在庫変動が下方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は0.3%と1次速報値（0.2%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.4%と1次速報値（0.3%）から上方改定となった。

#### [ 3 ] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査（12月速報）」等の反映により、実質0.3%増と1次速報値（0.5%増）から下方改定となった。主に、外食や宿泊等のサービスが下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質0.0%と1次速報値（0.1%）から上方改定となった。

民間企業設備については、実質0.5%と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間在庫変動のGDP寄与度については、「法人企業統計」（10-12月期）の反映等により、実質0.5%と1次速報値（0.5%）から下方改定<sup>3</sup>となった。

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.2%（年率0.6%）、名目1.3%（年率5.2%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

<sup>3</sup> 改定差0.07%ポイント。

## ( 2 ) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計 ( 12 月 )」の反映等により実質 0.3%となり、1 次速報値 ( 0.5% ) から上方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

## ( 3 ) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの方改定により、実質 1.5%増と 1 次速報値 ( 1.4%増 ) から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質 0.4%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

## [ 4 ] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.1%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、1.2%と 1 次速報値 ( 1.1% ) から上方改定となった。

## [ 5 ] 2022 年の GDP

2022 年の実質 GDP 成長率は、前年比 1.0%と 1 次速報値 ( 1.1% ) から下方改定となった。名目 GDP 成長率については、前年比 1.3%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。GDP デフレーターについては 0.2%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[ 参考 1 ]

[ 1 ] G N I ( 国民総所得 ) の動向

2022 年 10-12 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 1.0% ( 年率 4.3% ) と 1 次速報値 ( 1.2%、年率 4.9% ) から下方改定となった<sup>4</sup>。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 2.0%( 年率 8.1% ) と 1 次速報値( 2.1%、年率 8.6% ) から下方改定となった<sup>5</sup>。

2022 年の実質 G N I 成長率は、前年比 0.2% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。名目 G N I 成長率は、前年比 2.7% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[ 2 ] 雇用者報酬の動向

2022 年 10-12 月期の雇用者報酬については、主に「毎月勤労統計」( 12 月分 ) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 2.5% 増と 1 次速報値( 2.9% 増 ) から下方改定となった。実質は、前年同期比 1.8% と、1 次速報値 ( 1.4% ) から下方改定となった<sup>6</sup>。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.7% 増と、1 次速報値 ( 0.8% 増 ) から下方改定となった。実質は、 0.3% と、1 次速報値 ( 0.2% ) から下方改定となった。

2022 年の雇用者報酬については、名目は前年比 2.0% 増と、1 次速報値( 2.1% 増 ) から下方改定となった。実質は前年比 1.5% と、1 次速報値 ( 1.4% ) から下方改定となった。

( 以上 )

---

<sup>4</sup> 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>5</sup> 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

<sup>6</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 ( 除く持ち家の帰属家賃及び FISIM ) デフレーターで除して算出した参考値。